

春の嵐～高まる中東の緊張

2026年3月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■ペルシャ湾危機

昨年、世界はトランプ大統領の関税棍棒に振り回されたが、今年は、軍事力に振り回されている。1月3日のベネズエラへの電撃侵攻とマドゥーロ大統領夫妻の拘束に続き、1月から2月にかけて中東地域への軍事力集結によるイランへの圧力が強化されている。目的はふたつ。昨年12月から1月にかけてイラン全土で発生した食糧暴動に際しイラン政府が強圧的に弾圧し数千人とも数万人とも言われる死者が出たことに対し、これを抑止すること。同じく6月に米・イスラエルが実施したイランの核施設や革命防衛隊施設に対する空爆の効果が不十分であり、イランは尚も核開発を進めていること。前者についてはイスラエルのネタニヤフ首相のイランのレジーム・チェンジの意向も働いていると言われる。しかし、下記に見るように、強大な軍事力を投入するに値するような事案なのか、という疑問も湧く。

本稿執筆時点ではジュネーブで米・イランの交渉が行われているが、イランが核開発継続に拘っていることから、合意形成の見通しは立っていない。トランプ大統領は、太平洋軍に所属する空母アブラハム・リンカーンを旗艦とする空母打撃群の派遣に加え、中央軍に所属する最新鋭空母ジェラルド・フォードを旗艦とした部隊を追加投入、米本土や欧州のNATO加盟国米軍基地からも、空軍を増派している。すでに米海軍によるイランのドローン撃墜や、米国籍タンカーを拿捕しようとした革命防衛隊を米艦船が撃退するといった小競り合いも起こっている。これだけの軍事力が中東地域に集結したのは2003年の米軍によるイラク侵攻以来初めてである。ペルシャ湾は一触即発の危機にある。

▼中東地域における米軍事力の集結状況 (Times、Wikipedia)



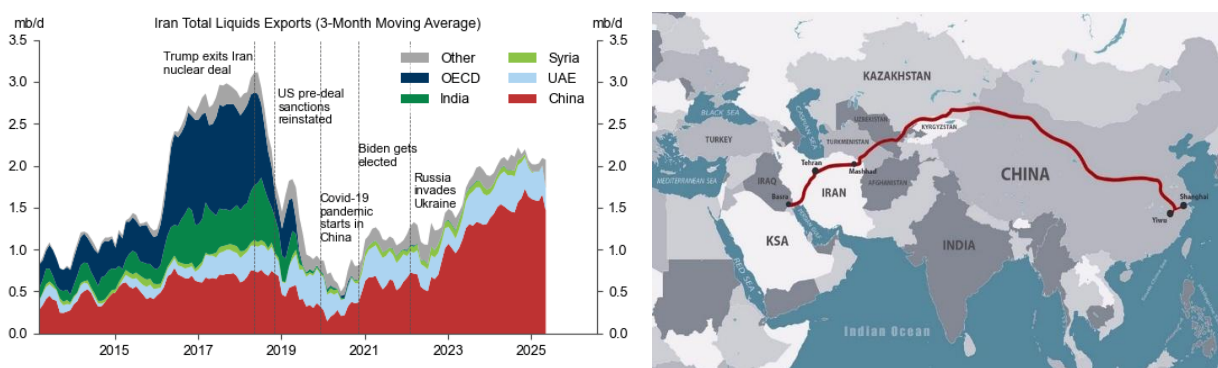
| カテゴリー | 主要なユニット/場所 | 役割・ステータス |
|-------|--|-------------------------|
| 空母 | USS Abraham Lincoln / USS Gerald R. Ford | 攻撃機の発進拠点、大規模抑止 |
| 駆逐艦 | USS McFaul, USS Mitscher | トマホーク巡航ミサイルによる精密打撃、海域警備 |
| 戦闘機 | F-35, F-22, F-15E (ヨルダン, カタール) | 制空権確保、爆撃任務 |
| 防空 | Patriot, THAAD (ヨルダン) | ミサイル攻撃からの基地・部隊保護 |

米軍は、1月イスラエルの友好国であるアゼルバイジャンに、マドゥーロ大統領夫妻拘束作戦を担ったデルタフォースを派遣しているとも言われる。イランの最高指導者ハメネイ師の拘束も目論んでいるのではない。イランには15~30百万人のアゼルバイジャン人が住んでいると言われ、そこに、イスラエルの諜報機関モサドが浸透している。昨年6月のイスラエル軍によるイラン空爆の際、アゼルバイジャンはイスラエル空軍に空域を開放し、カスピ海からのテヘラン空爆（結果的に奇襲攻撃となった）に一役買ったとも言われる。空爆ターゲットのスポッティングや要人の居所などの情報提供を行ったのがアゼルバイジャン系住民とも言われる。アゼルバイジャン政府はイスラエルとイランの対立に関し中立の立場を表明しているが、同国の輸入兵器の70%がイスラエルから供与されており、輸出原油の40%がイスラエル向けである。また、在米イラン系住民は、イランと米国との協定により年一回の「帰省」が認められている。昨年12月に発生した全国規模の暴動には、こうした帰省イラン人が煽った（無論米諜報機関のバックアップがあったはずだ）可能性も否定できない。ベネズエラ・メソッドがイランにも適用されようとしているのかもしれない。

■ベネズエラ侵攻との違い

ただ、ベネズエラ・メソッドはイランには適用できないだろう。まず、中露の支援が強固である。昨年6月の米・イスラエルによる空爆後、イランは、ロシア・中国の支援もあって、核開発施設の復旧、防空システムの強化に努めている。ロシアはTHAADよりも優れているとも言われるミサイル防空システムS400や、Su35などの戦闘機の供与を行っている。イランとロシアの海軍は1月に合同軍事演習も行っている。中国はイラン産原油の90%を購入している。ユーラシア大陸を横断する中欧班列の支線もテヘランまで伸びており、中国製の消費財や電子・電気機器が流れ込んでいる。イランは2024年1月にBRICSの加盟を果たしており、2025年7月、リオデジャネイロで開催されたBRICSサミットでは、前月の米・イスラエルによるイラン空爆を国際法違反として非難する決議も採択されている。

▼左：イランの国別原油輸出量（Goldman Sachs）、右：中欧班列イラン支線（CCTV）



次に、イランの回復力だ。空爆によって相当なダメージを受けたものの、核開発施設や軍事施設の復旧は急ピッチで進んでいる。さらにイランは1千発程度の中距離弾道ミサイルと100基の発射装置を依然保持している。ロシアの軍事援助により、イランの防空能力は壊滅状態から復旧しつつある。ヘリコプターを使用したテヘラン急襲による「斬首」作戦に対抗するため、肩打ち式のロケットランチャーも数

千基供与されているともいわれる。紅海にはイランの支援を受けたフーシ派の存在が依然脅威となっている。革命防衛隊のエリート部隊である1万人のコッツ部隊も健在だ。

イランを軍事的に屈服させるのは決して容易ではない。トランプ大統領は、米兵の犠牲なしで、軍事的な脅しだけで核合意を勝ち取ろうとしているのであれば、それは大きな誤算となる可能性もある。また、これが中露の反発を招く可能性は大きい。ウクライナ戦争の休戦仲介や4月に予定されている米中首脳会談を成功させるには中露との対話は不可欠である。さらに、イスラエルや米国が保有するミサイル在庫も底をつきつつあるとの噂もある。THAAD 防空システム用のミサイル在庫は昨年6月だけで3割近く減ったともいわれる。ベネズエラ侵攻に関わる軍事費用は300億ドルに上ったともいう。二個の空母打撃群、数百機の航空機、それに4万人ともいわれる地上兵力を動員した中東地域での今回の軍事活動の費用は、ベネズエラ侵攻のそれを大きく上回るだろう。2月18日から3月20日まではラマダーンの時期ではあるが、聖戦に従事するものは断食の義務を免除される。

■トランプ大統領の思惑

なぜ、トランプ大統領は、これほど大規模な軍事作戦に踏み切ったのか。昨年1月、トランプ大統領は、「我々の成功は、勝ち取った戦いだけでなく、終結させた戦争、そしておそらく最も重要なのは、決して巻き込まれなかった戦争によっても評価される」と述べた。にも拘わらず敢えて戦争リスクを冒す理由は何か。理由は3つあると思う。

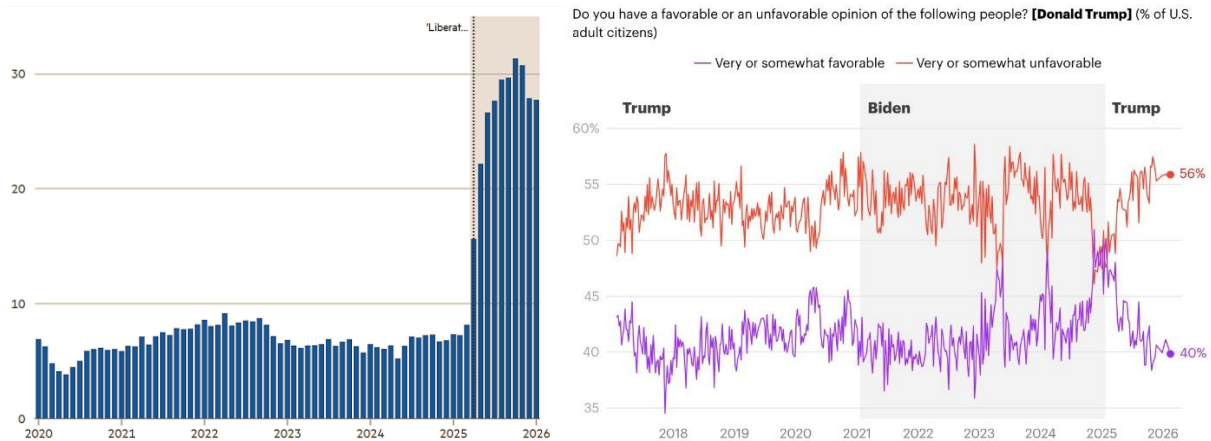
まず、昨年6月に米国が行ったイランの核開発施設空爆は、イランの核開発の制止にはつながらなかった。目下ジュネーブで行われている交渉にはIAEAも参加している。交渉の焦点は、300トンに上る濃縮ウラン（濃縮度60%、核兵器製造可能なレベルに近い）の処理とイランのウラン濃縮作業の継続を認めるかどうかにある。イラン側は、濃縮度を20%まで希釈し、かつIAEAの核施設査察受け入れの再開を認めるという妥協案を示しているが、米国側は、濃縮作業の完全停止を求めている。濃縮ウランをロシアに預託するという案も米国側から出たようだが、イランは拒否したとされる。中東のミドルパワーとして、核保有は諦めないというのがイランの基本姿勢のようだ。このため、査察の再開を前提とし、イランが保有する濃縮設備の制限と濃縮度の引き下げが、ぎりぎりの妥協条件ではないかと言われている。

次に、原油価格の下落。需要の伸び悩みとロシア等の増産により、原油価格は昨年来軟調傾向が続いており、WTI 価格は昨年末から年初にかけてバレルあたり50ドル台まで下落した。トランプ関税による国際貿易の縮小懸念がこの傾向に追い打ちをかけている。一方、米国はシェールオイルの増産に務めており、石油業界はトランプ大統領の支持基盤でもある。「掘って、掘って、掘りまくれ」とトランプ大統領が業界に檄を飛ばした。しかし、シェールオイルの産出コストはバレルあたり50~60ドル台と言われ、それも年々上昇している。今年11月の中間選挙を控え、原油価格の上昇は業界の支持を獲得する上でも不可欠だろう。ペルシャ湾危機は、原油価格の上昇をもたらしている。WTIはバレルあたり60ドル後半に、ブレント原油は70ドルを超えた。ペルシャ湾を中心に米国・イスラエルとイランの対峙が続く限り、原油価格の上昇ないし高止まり傾向は続くだろう。



第三に、トランプ大統領の MAGA 政策がはや 1 年で壁にぶち当たっていることだ。相互関税の引き上げは、結局のところ予想通り、米国企業・消費者に転嫁された。しかも、2 月 20 日、米最高裁は、「国際緊急経済権限法 (IEEPA)」に基づく関税引き上げは違法であるとの判断を示した。関税引き上げによる米国企業の負担増加は 1,300 億ドルにのぼるともいわれ、この還付を要求する声も財界から湧き上がっている。とりわけ海外に拠点を持たず、輸出業者との交渉力もさほど強くない年商 1 億ドル以下の中小企業の負担が大きい。また、ICE (移民関税捜査局) による摘発行為に反対する市民を規制するため、カリフォルニアでは海兵隊まで投入されるという異常事態も発生した。このため、トランプ 2.0 発足時は 50% を超えていた支持率は、40% を割り込むレベルまで低下している。内政に行き詰れば、外政で花火を打ち上げるという常套手段が採られたのかもしれない。

▼左：米国の純関税収入 (10 億ドル、FT)、右：トランプ大統領支持率 (YouGov)



ただ、懸念されるのはイランの国内経済問題である。イラン経済は極めて厳しい状態にある。リアルの対ドルレートは暴落し、トランプ政権の「最大限の圧力」により昨年の GDP 成長率は 1% に落ち込んだ。インフレ率は 40% を超えている。とくに、昨年 9 月には食糧価格は 60% 近い上昇を見せた。暴動がおこるのも無理はない。ペゼシュキアン大統領は、12 月末に中央銀行総裁を解任、1 月 3 日には、国民一人当たり 1 千万リアルの生活給付金支給を発表すると同時に、腐敗撲滅を強化すると発表した。その後、暴動は沈静化に向っている。また、アラグチ外相は、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サル

マン皇太子、トルコのエルドアン大統領など中東主要国の要人と相次いで電話会談を行い、地域の安定化に向けての方策を協議している。また、さらに、昨年12月5日には、テヘランにおいてイラン・サウジ・中国による三か国副外相会議が開催され、イランとサウジの交流の維持拡大と、湾岸地域の領土保全・安定維持が確認された。トランプ大統領の軍事的威嚇に対し、中露および中東主要国は、外交努力による安定化に躍起になっている。

▼左：イランの GDP 成長率とインフレ率、右：リアルの対ドルレート推移 (Statista, Trading Economics)



■ ガザ平和評議会の虚実

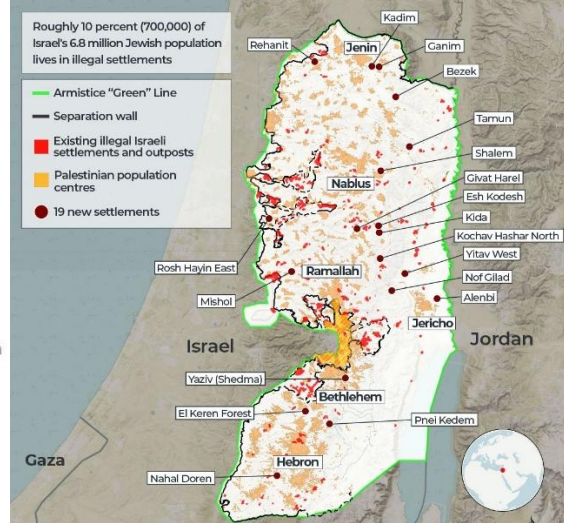
軍事的威圧を強める一方、トランプ大統領は、パレスチナ問題への取組も強化している。2月20日、ワシントンにおいて、ガザ平和評議会の初会合が開催され、カザフスタン、アゼルバイジャン、UAE（アラブ首長国連邦）、モロッコ、バーレーン、カタール、サウジアラビア、ウズベキスタン、クウェートが、ガザ救済パッケージに70億ドルを拠出することが決まった。国連も20億ドルの人道支援を行い、国際サッカー連盟も7,500億ドルを支援するという。これを原資として、廃墟と化したガザ地区の復興を行うという目論見だ。米国の拠出額は不明（多分、口は出すがお金は出さないのではないか）。

資金拠出に合意したのは、主に湾岸の産油国である。また、モロッコは、ガザ地区に平和維持部隊を派遣することに前向きともいわれる。しかし、この平和評議会がガザの復興にどれだけ貢献し得るかどうかは全く未知数である。まず、資金拠出に同意した湾岸産油国の思惑は、これを引き換えに米軍によるイラン空爆を思いとどまらせることにある。湾岸諸国にとってパレスチナ問題の重要性は低い。地域の緊張の高まりにより自国に火の粉がふりかかるのを防ぐためには、奉加帳にサインするなど安いものかもしれない。

次に、この平和評議会には、イスラエルは参加しているものの、もう一方の当事者であるパレスチナ暫定自治政府は参加していない。イスラエルは、昨年10月のガザ地区での停戦後も、地上部隊による軍事力行使を止めていない。戦争中の死者はガザ保健当局によれば7万人近いという。負傷者も含めれば20万人を超えている可能性もある。死者の2万人が子供ともいわれる。また、停戦後もイスラエル軍の銃砲撃により500名前後が死亡している。これに加え、ヨルダン川西岸地区では、イスラエルによる容赦ないパレスチナ農民の排除が行われている。同地区では昨年だけで19か所のイスラエル人入植地が建設され、イスラエルの人口の1割に相当する70万人が居住している。同地区のパレスチナ人人口は約300万人だがその生存空間は日に日に縮小している。こうしてみると、平和評議会の目的は、「厄介者」であるパレスチナ人の追い出しではないかと思えてしまう。昨年12月、イスラエルは国連加盟国

として初めてソマリランド共和国を承認した。居場所のなくなったパレスチナ人を「アフリカの角」という僻地にイスラエル監視のもと送り出すことが目的ではないかとも勘繰りたくなるし、かつてナチスドイツが、ユダヤ人問題の解決策としてマダガスカルに入植させる案を検討していたことを想起させる。

▼左：ガザ地区での死者推移 (India Today)、右：2025年12月時点のヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地 (AlJazeera)



第三に、この平和評議会には、中国、ロシアはもとより、欧州主要国やカナダといった米国の同盟国は参加していない。米国の「下駄の雪」とも揶揄される日本ですら参加を断っている。この平和評議会が米・イスラエルが主導し、パレスチナ人の生存権を頭から否定することになりかねないものだからだろう。また、拠出された資金は、トランプ大統領系列の不動産開発会社に流れることも目に見えているからだとも考えられる。

▼左から、平和評議会参加の呼びかけに応じた国、不参加国、参加取り消し国および参加拒否国 (AlJazeera)

| Invitation accepted | Invitation issued but not accepted | Invitation rescinded | Invitation declined |
|---|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> Argentina Armenia Azerbaijan Bahrain Bulgaria El Salvador Hungary Indonesia Jordan Kazakhstan Kosovo Mongolia Morocco Pakistan | <ul style="list-style-type: none"> Paraguay Qatar Saudi Arabia Turkiye UAE United States Uzbekistan Israel | <ul style="list-style-type: none"> Canada | <ul style="list-style-type: none"> Albania Belarus Cambodia Egypt Kuwait Vietnam Australia Austria Brazil China Cyprus Czech Republic Finland India Japan Mexico Netherlands Oman Philippines Portugal Romania Russia Singapore South Korea Switzerland Thailand Ukraine Vatican City Croatia France Germany Greece Ireland Italy New Zealand Norway Poland Slovakia Slovenia Spain Sweden UK |

■ 中国の立ち位置

こうしたトランプ大統領の専横を中国はどのように見、どう対応しようとしているのだろうか。トランプ大統領によるベネズエラ侵攻、グリーンランド併合構想、キューバに対する経済制裁の強化、パナマ

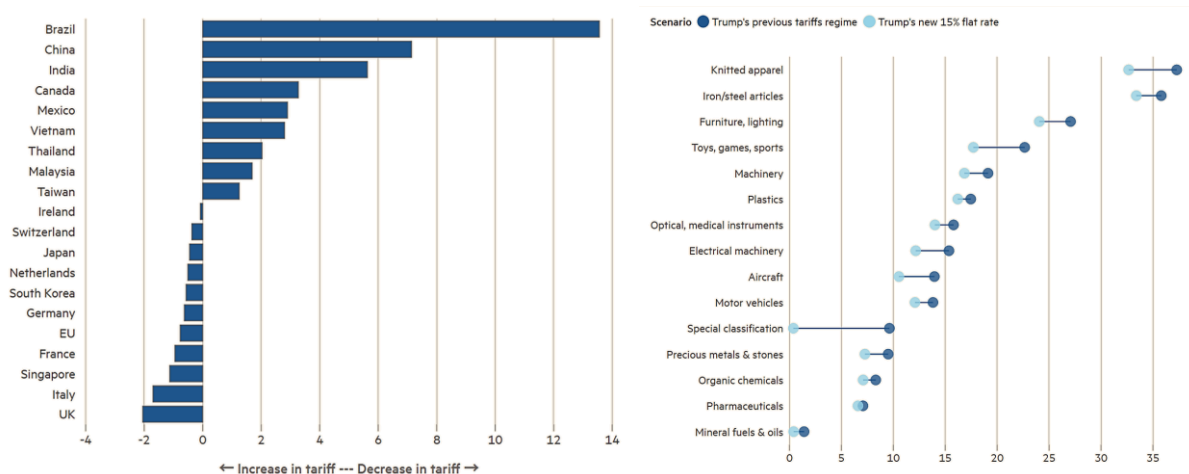
運河に所有権主張、そしてイランに対する軍事的圧力の強化など、米国が悶着を惹き起こしている国や地域において、中国の政府・企業はいずれも戦略的な利害関係を有している。中国はベネズエラに対し600億ドルの債権を保有し、同国産重油から製造されるアスファルトは中国のインフラ建設に重宝されている。グリーンランドは、北の「一帯一路」として欧州航路を従来のインド洋経由に比べ2/3余り短縮できる戦略的要地にある。キューバは、同じ社会主義国として友誼を維持していた国であり、中国は米国の経済制裁に対応すべく、キューバに対する食糧支援を強化している。パナマ運河の太平洋・大西洋の両岸にある港湾を経営するのは、香港の李嘉誠グループであり、イランは拡大 BRICS の参加国であると同時に一帯一路構想加盟国でもある。さらに、習政権による大規模な粛軍に乗じるかのように、CIA は、軍関係者を対象としたリクルート活動を強化しており、そのためのビデオも公開している。

「いつあなたが粛清の対象になるかわからない。その時、あなたやその家族はどうするのか？」という内容だ(挺身而出的原因：为拯救未来)。中国政府から見ればいちいち癩に障る所業といえなくもない。

しかし、昨年10月末釜山で行われた米中首脳会議において、関税休戦が合意され、今年4月には北京での首脳会談、その次には米国、そしてAPECでの首脳会談が俎上にある状況で、中国政府は、米国と事を荒立てようとせず、粛々と筋を通しているように見える。

中国政府にとってトランプ大統領が目指すMAGAは、米国の再生どころか米国の凋落の潮流に掉さすものに映っているのだと思う。まず、中国はトランプ1.0において勃発した経済戦争において妥協を余儀なくされ、バイデン政権による対中先端技術封鎖に苦しんだものの、ほぼ10年に及ぶ自強自立策により耐性を飛躍的に高めた。その結果、昨年4月に勃発した関税戦争において実質的に勝利を収めた。トランプ大統領が仕掛けた関税戦争は、中国よりもむしろ米国の同盟国による譲歩を通じ、EUやカナダの対米デ・リスキングの動きをもたらした。米最高裁の相互関税措置を違法とする判断に対しトランプ大統領は通商法122条に基づきすべての輸入品に10%の関税を課すとしており、通商法301条の適用も検討しているとされる。これにより、中国製品の輸入関税も大幅に引き下げられる。このメリット享受するのはブラジル、中国であり、同盟国のデメリットはむしろ大きくなる。

▼左：一律10%関税措置による国別関税率引き下げ幅、右：品目別関税率引き下げ幅 (FT)



中国政府は、米国との関税戦争休戦にあたり、年間 1,200 万トンの米国産大豆の輸入をコミットした。しかし、これは 150%に及ぶ対中輸入関税引き下げの交換条件の一つであり、この措置が違法とされた場合、このコミットも有効性を喪失するというのが今のところ中国政府の見解のようだ。これは、4月の米中首脳会談に際して、中国側の有力な交渉カードになるだろう。

グリーンランド併合は、米国の安全保障にとって相応に意味のあるものだが、米国が保有する大型砕氷船は 1976 年竣工の一隻のみであり、新造船はフィンランドに発注せざるを得ない状況にある。パナマ運河の領有に関わる港湾運営会社の買収に対して中国政府は、法的措置を講じているし、万が一接収されたとしても、中国の海上通商に大きなダメージを与えるものではない。中国はすでにチリのチャンカイ港に大規模なコンテナヤードを建設しており、太平洋航路が確保されている限り米国や中南米との貿易に大きな支障が出るとは考えにくい。ベネズエラに対する米国の影響力拡大やキューバに対する経済的締め付けは、確かに、「まさかのとき」にパートナーである中国が十分な支援ができなかったというレピュテーションリスクを中国にもたらしかねないが、米国のベネズエラ侵攻は、中国にとって不可抗力であるし、キューバに対しては食糧支援など「アリバイ」を作っており、今のところ国際社会から目立った反応は見られていない。中東地域における緊張の高まりに対しては、中国政府はイラン、サウジ、UAE と連携し、米国の軍事力行使に歯止めをかけようとしている。

CIA の一見挑発的なビデオ宣伝は、習政権の「肅軍」の目的を見誤ったものと言わざるを得ない。習政権の大規模な肅軍の目的は、政権交代を見据えた「文民統制」の確立であると思う。中国の解放軍は党の軍事組織であり、実質的に文民統制から外れた存在であるといつてよい。また軍は階級社会であり、上下関係は容易に派閥形成につながり、買官を通じた贈収賄の温床になりやすい。しかも、専門家集団でもあるので、文民統制が効きにくい面もある。これを一掃しようというのが習政権の目的ではないだろうか。昨年来、習政権は軍管区の幹部とその本部が置かれている地方政府の幹部との交流を促進している。地方政府は中央政府の管轄下にあるが、それとの交流により、中央と地方との関係がどのようなものなのかを軍幹部に知らしめることが目的ではないだろうか。

トランプ大統領の「春の嵐」が吹き荒れる世界だが、昨年 12 月に清華大学戦略安全研究センターが行った国際安全保障に関するアンケート調査によれば、世界の安全環境が悪化したと回答した割合は 2023 年の 37.5%から 25 年には 17.5%へと大幅に低下している。過去 5 年間と比べ、「かなり安全、比較的安全になった」との回答は 42.5%、「あまり変わらず」も含めれば 50%を超える。今後 5 年間についての意見は、前者が 49.7%に増え、あまり変わらずも含めれば 70%を超える。このアンケート調査は、全国 2000 人を超える主に大卒以上で 18 歳以上を対象に行われたもので、それなりに世情に通じている市民が回答したようだ。

このアンケート調査から浮かびあがってくるのは、中国市民の「自信」であると言える。阿片戦争以降ほぼ 100 年に渡り中国は半植民地化され、内戦な日本との闘いに明け暮れていた。90%が「一窮二白」の食うや食わずの小農民であり、10%の近代化した経済・産業のうち 85%が外国資本に牛耳られていた時代でもある。それが建国 75 年、改革開放以後 50 年足らずして中国は経済・産業大国となり、世界に対する影響力も格段に高まっている。そして、オバマ政権以降 3 代にわたる米政権の中国封じ込め・中

国拒否戦略を跳ね返し、今や、大国から強国を目指す存在になりつつある。中国の存在感の高まりは世界の安全保障にも好影響を及ぼすはずだ、というのがこのアンケート調査の含意ではないだろうか。

▼左：過去5年間世界はより安全になったか、右：今後5年間の見通し（清華大学戦略安全研究センター）

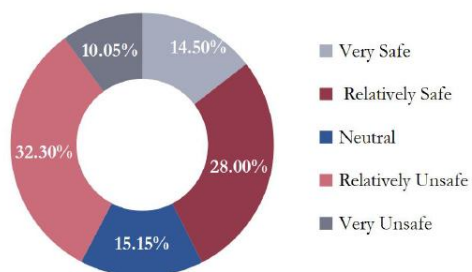


Figure 3: Compared with Five Years Ago, Is the World Generally Safer Today?

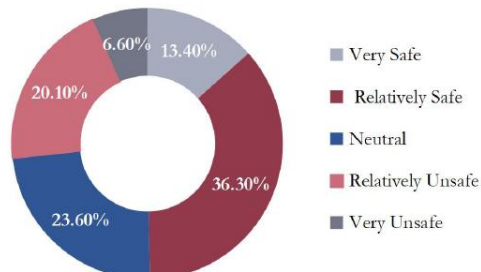


Figure 4: Looking Ahead to the Next Five Years, Will the World Become Generally Safer in the Future?

「中国が目覚めるとき、世界は震撼する」と言ったのはナポレオンだが、今一度、この言葉を嘸みしめる時が来ているように思う。

以上



筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」（日本経済新聞社）、「路地裏の世界経済」（東洋経済新報社）、「キャピタルシティー」（訳書、東洋経済新報社）、「中国市場に踏みとどまる」（上場大のペンネームで執筆、草思社）など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。